

旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略【第3期】に係る数値目標等の状況について

○人口全体の状況について

◇総人口と人口比率

		令和4年(2022) 10月		令和5年(2023) 10月		令和6年(2024) 10月		令和7年(2025) 10月	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
年少人口 (0～14歳)		33,446	10.3	32,432	10.1	31,326	9.9	30,069	9.6
	前年増減	-	-	▲ 1,014	▲ 0.2	▲ 1,106	▲ 0.2	▲ 1,257	▲ 0.3
生産年齢人口 (15～64歳)		178,430	54.9	176,234	54.8	173,606	54.7	171,044	54.6
	前年増減	-	-	▲ 2,196	▲ 0.1	▲ 2,628	▲ 0.1	▲ 2,562	▲ 0.1
老年人口 (65歳以上)		113,163	34.8	112,803	35.1	112,235	35.4	111,902	35.7
	前年増減	-	-	▲ 360	0.3	▲ 568	0.3	▲ 333	0.3
合計		325,040	100	321,469	100	317,167	100	313,015	100
	前年増減	-	-	▲ 3,571	-	▲ 4,302	-	▲ 4,152	-

◇自然増減
(各年1～12月)

	令和5年	令和6年	令和7年	R7-R5差
出生数	1,565	1,425	1,378	▲ 47
死亡数	5,204	5,282	5,208	▲ 74
増減計	▲ 3,639	▲ 3,857	▲ 3,830	27

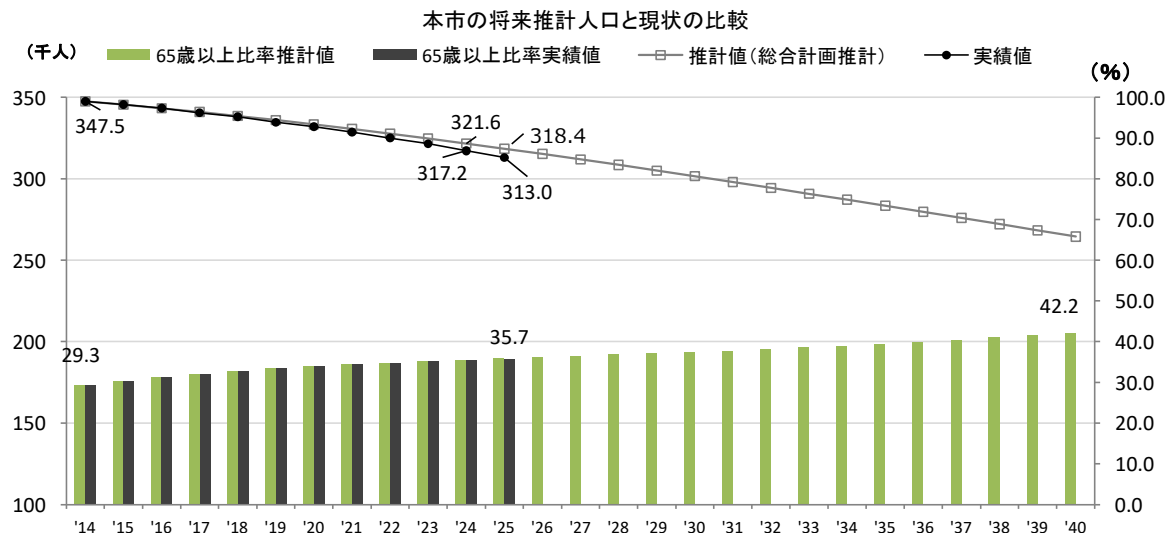
◇社会増減
(各年1～12月)

	令和5年	令和6年	令和7年	R7-R5差
転入者数	10,103	9,718	9,500	▲ 218
転出者数	10,269	10,096	9,669	▲ 427
増減計	▲ 166	▲ 378	▲ 169	209
※転出超過の主な内訳				
札幌市	▲ 960	▲ 1,036	▲ 1,040	▲ 4
道内札幌以外	1,103	964	1,233	269
道外	▲ 253	▲ 305	▲ 362	▲ 57

令和7年の自然増減は、出生数の減少が続く一方、増加傾向にあった死亡数は、令和7年に減少へ転じた。しかしながら、自然減は依然として高い水準にある。

社会増減は、転出超過が続いているものの、道内の札幌市以外からの転入者が前年よりも増えたことから、超過幅は前年より縮小している。

◇推計人口との比較

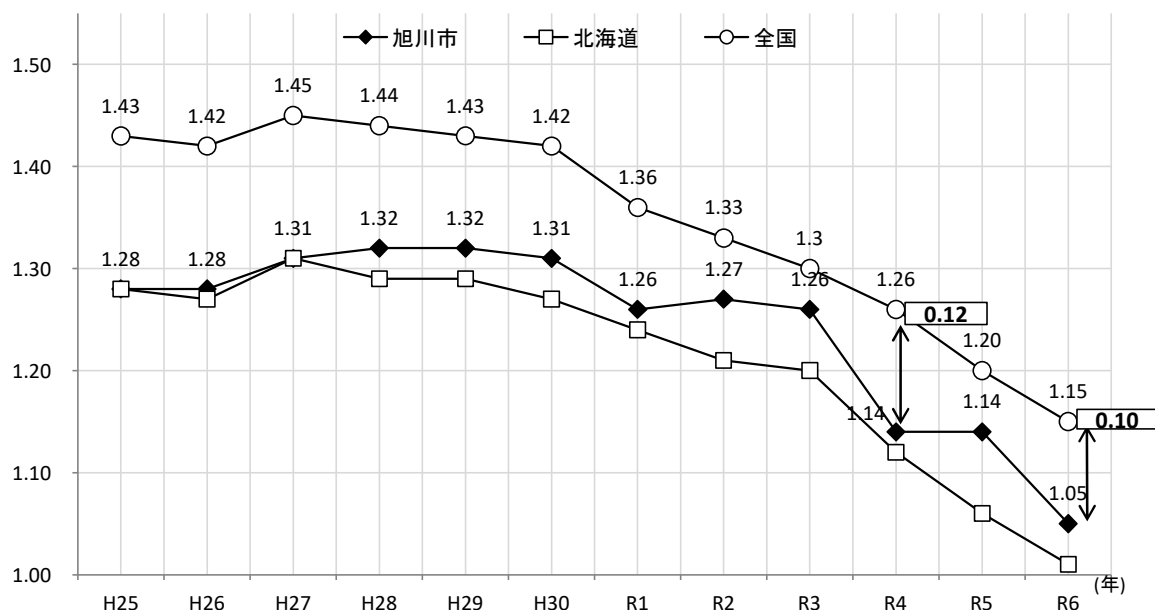


資料: 旭川市(第8次総合計画、人口ビジョン)

総合計画策定時の令和7年時点の推計値と現状を比較すると、実績値が推計値を5,405人下回る。その要因として、合計特殊出生率が平成26年の推計時(1.25)よりも減少している(令和6年1.05)ことなどが考えられる。

○基本目標1

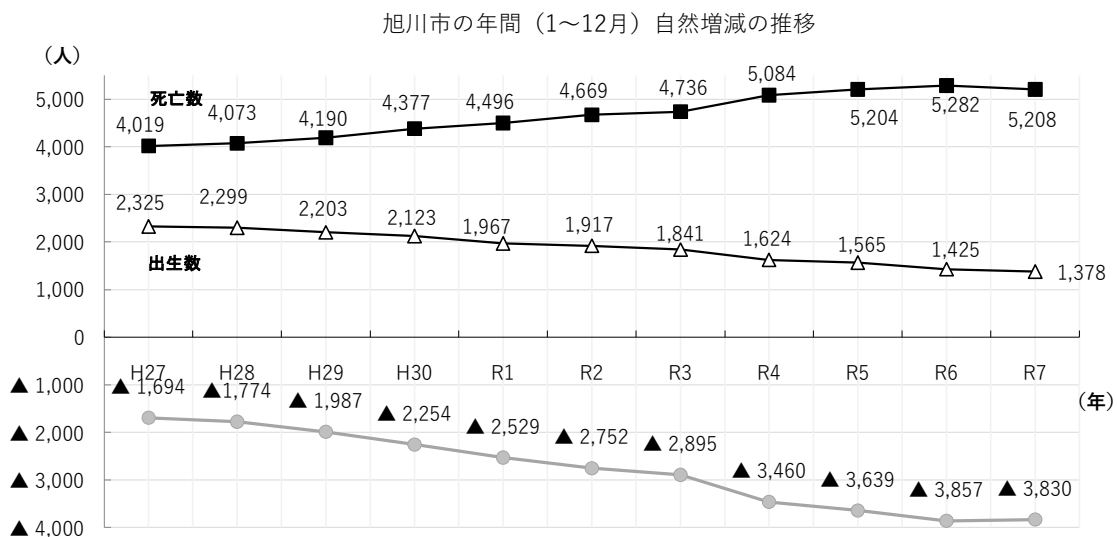
指 標	数値目標
合計特殊出生率 (R4年現在:全国1.26、道1.12、市1.14)	全国平均との乖離を縮小し、全国水準まで引き上げる



全国、北海道、旭川市ともに出生率の減少が続いている状況にある。
旭川市の令和6年の合計特殊出生率は1.05となっており、全国平均(1.15)との差は0.1ポイントと前年より拡大した。

○基本目標1-2

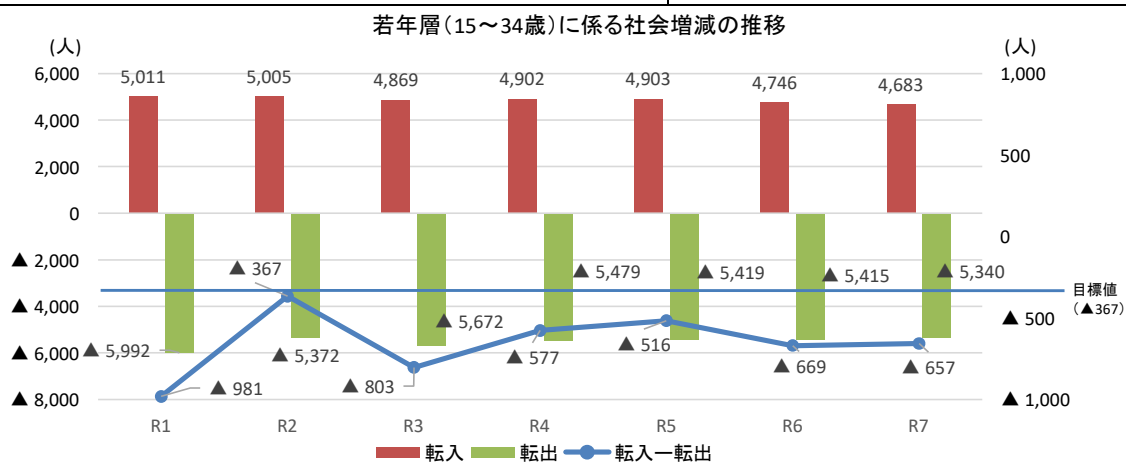
指 標	数値目標
出生数 (R5現在:1,565人)	1,573人 (R9年に合計特殊出生率がR4年の全国値1.26まで回復した場合の出生数)



令和7年の出生数は1,378人であり、年々減少傾向にある。令和5年度の1,565人と比較すると187人減少している。

○基本目標2-1

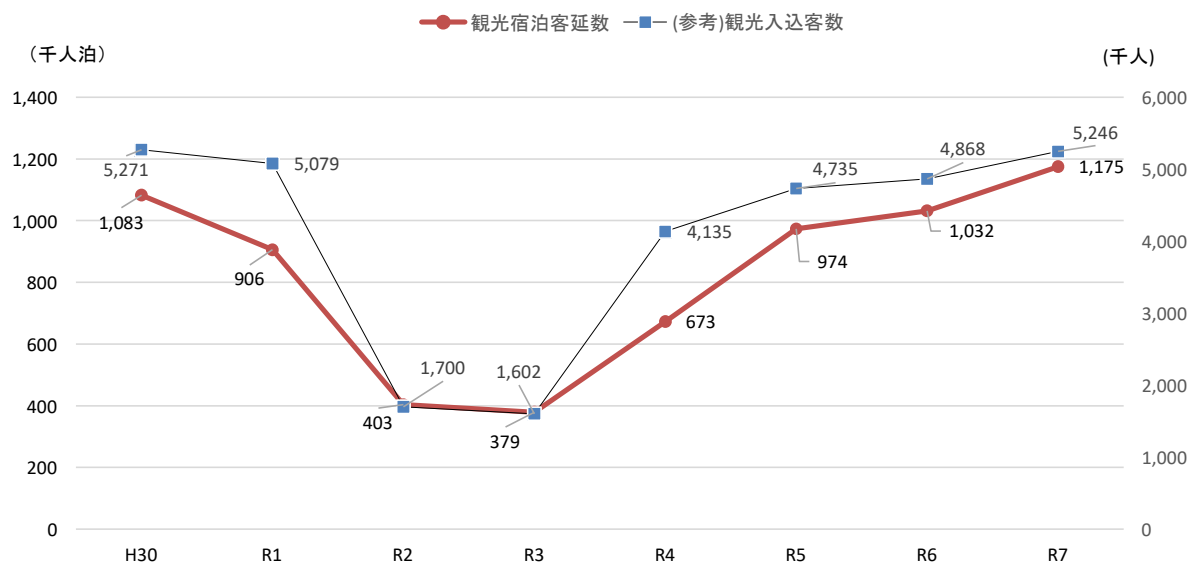
指 標	数値目標
若年層(15歳～34歳)に係る 社会減(転入者数－転出者数)の減少 (R5年実績: ▲516人)	▲367人(R2年実績)より社会減を減少



令和7年の若年層の社会減については、▲657人となっており、令和6年から横ばいとなっているものの、令和5年実績から141人減少が拡大しており、進学や就職などのタイミングで、札幌や道外に転出する傾向があると考えられる。

○基本目標2-2

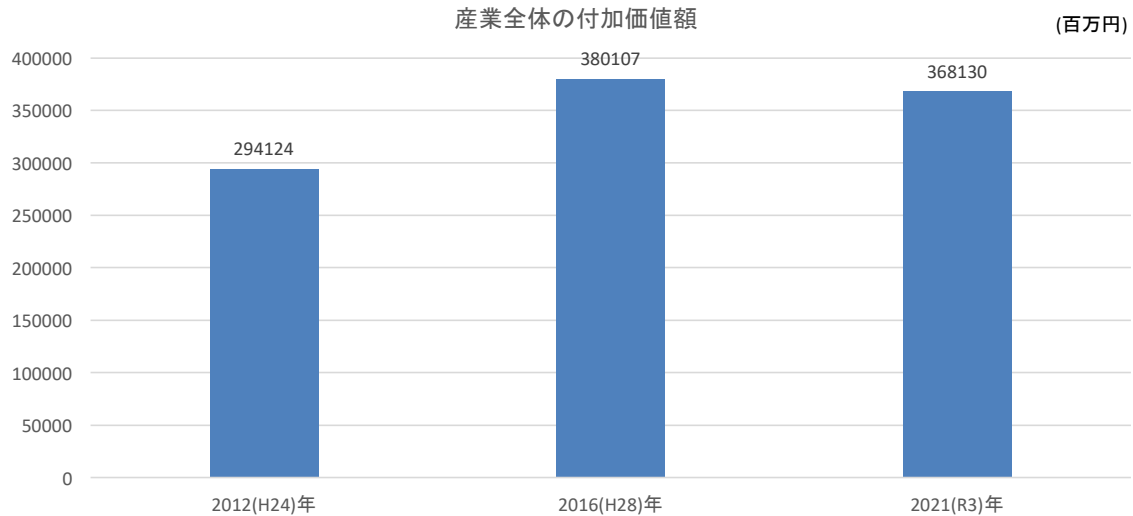
指 標	数値目標
観光宿泊客延数(R5年度:974千人泊)	1,300千人泊



令和7年度の観光宿泊客延数は、前年より約143千人泊増加し約1,175千人泊となっており、目標値には届かないものの、観光入込客数同様コロナ禍を経て、外国人宿泊延数が過去最大となるなど、順調に回復してきている。

○基本目標3-1

指 標	数値目標
産業全体の付加価値額【RESAS】(R3年度:368,130百万円)	471,332百万円

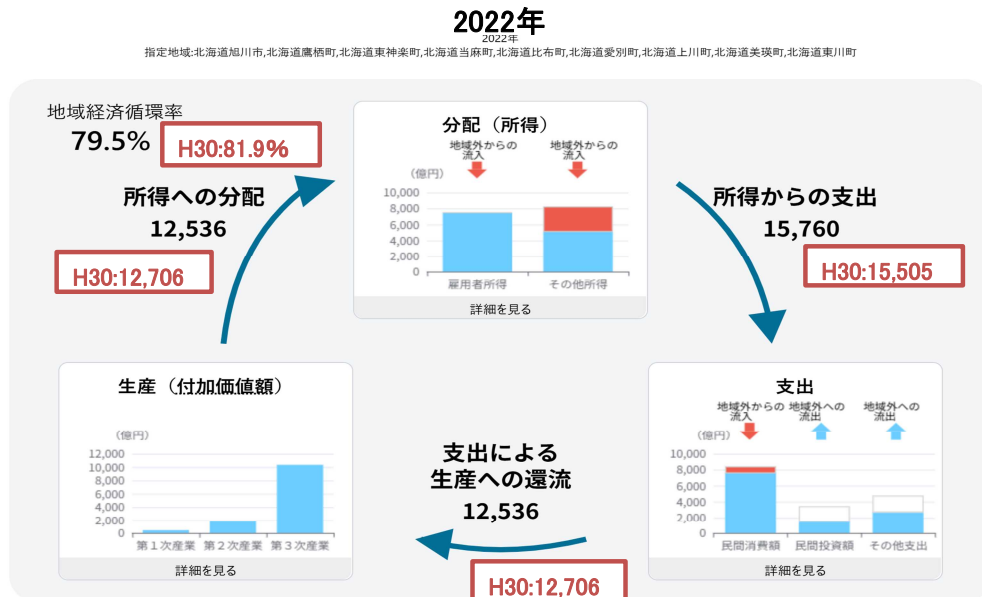


現状確認できる最新値である2021(R3)年までであり、今年度実施されている経済センサス活動調査の結果に基づき、令和8年の数値が確認できる予定となっている。

○基本目標3-2

指 標	数値目標
旭川大雪圏域の地域経済循環率【RESAS】(H30:81.9%)	82.5%

※地域経済循環率とは、地域の自立性を図る指標であり、地域で生み出された「生産(付加価値)」が、「分配(所得)」と比べてどの程度の規模になっているか(生産(付加価値額)／分配(所得))を示す指標である。一般的に割合が高いと「稼ぐ力」が強く、低いと地域外からの地域外の所得流入に依存しているという指標となる。



現状確認できる最新値は令和4年(2022年)で地域経済循環率は79.5%となっており、基準値である平成30年の81.9%から2.4%減少しており、生産額が減少しているのに対し、分配額が増加していることから、地域内での「稼ぐ力」が相対的に弱くなっていると分析できる。